

平成27年度

下松市財務書類

(総務省方式改訂モデル)



山口県下松市

目次

I	はじめに	1
	1. 財務諸表の構成	1
	2. 基本的事項	1
II	普通会計財務諸表		
	1. 財務諸表 4 表	2
	2. 分析	3
III	連結財務諸表		
	1. 財務諸表 4 表	4
	2. 分析	5
IV	総括	6
V	資料編		
	1. 普通会計財務諸表	7
	2. 連結財務諸表	1 1

I はじめに

本市では平成20年度決算から「新地方公会計制度研究会報告書」、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」に基づき、「発生主義・複式簿記」による財務諸表を作成・公表しています。今回は平成27年度決算に基づく下記の財務諸表を公表します。

- 普通会計財務諸表・・・市の一般会計に相当する範囲において作成したもの。
- 連結財務諸表・・・・・・一般会計、特別会計から公営企業、一部事務組合、第三セクターまで含めた範囲において作成したもの。各会計間での動き(例えば一般会計から特別会計への繰出し)は相殺し、あたかも一つの団体であるように作成しています。

1. 財務諸表の構成

- 貸借対照表・・・・・・資産の内訳や、資産がどのような負担で構成されているかを示したもの
- 行政コスト計算書・・人件費や扶助費といった経常的な行政運営費に必要な費用と、使用料や手数料といった収入を示したもの
- 純資産変動計算書・・貸借対照表上の純資産がどのような要因で変動したかを示したもの
- 資金収支計算書・・・・現金の実際の出入りを示したもの

2. 基本的事項

- ・平成28年3月31日を作成基準日とし、基準日時点で発生している債務や債権を含めて整理しています。
- ・出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理します。
- ・連結財務諸表に含まれる会計・団体は下記のとおりです(名称は平成27年度末時点)。

下松市	公営企業	特別会計	一部事務組合	広域連合	公社・第三セクター
普通会計	上水道事業	国民健康保険	周南地区衛生施設組合	後期高齢者医療広域連合	下松市土地開発公社
	工業用水道事業	介護保険 (保険事業勘定)	周南東部環境施設組合		(一財)下松市施設管理公社
	簡易水道事業	介護保険 (介護サービス)	周南地区福祉施設組合		(公財)下松市水産振興基金協会
	公共下水道事業	後期高齢者医療	山口県市町総合事務組合		(一財)下松市笠戸島開発センター
	観光施設事業				(公財)下松市文化振興財団
	宅地造成事業				

- ・一部事務組合・広域連合については、経費負担割合を乗じて算出した数値を用います。

II 普通会計財務諸表

1. 財務諸表 4 表

貸借対照表(バランスシート)			
(単位:百万円)			
資産の部	本年度	負債の部	本年度
1.公共資産	74,210	1.固定負債	20,487
(1)有形固定資産 (道路、庁舎、学校といった公共施設)	73,953	(1)地方債 (翌年度以降償還予定の地方債残高)	18,309
(2)売却可能資産 (売却可能な土地)	257	(2)退職手当引当金	2,178
2.投資等	7,108	2.流動負債	1,697
(1)投資及び出資金	2,360	(1)翌年度償還予定地方債	1,346
(2)貸付金	486	(2)その他 (翌年度支払予定の退職手当や賞与引当)	351
(3)基金等 (まちづくり推進基金等の特定基金)	4,061		
(4)その他 (長期延滞債権等)	201	負債合計	22,184
3.流動資産	3,583	純資産の部	本年度
(1)現金・預金 (財政調整基金、減債基金を含む)	3,524		
うち歳計現金	959	純資産合計	62,717
(2)未収金	59		
資産合計	84,901	負債・純資産合計	84,901

資金収支計算書		純資産変動計算書	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
期首歳計現金残高	1,083	期首純資産残高	61,887
経常的収支 (下記項目以外の現金収支)	3,807	純経常行政コスト	△ 15,550
公共資産整備収支 (建設事業等に対する現金収支)	△ 1,785	一般財源	
投資・財務的収支 (地方債や基金に対する現金収支)	△ 2,146	(1)地方税	9,338
当年度歳計現金増減額	△ 124	(2)地方交付税	1,362
期末歳計現金残高	959	(3)その他 (譲与税や地方消費税交付金のほか、繰入金や諸収入等のうち特定財源以外)	1,770
		補助金等受入 (国や県からの収入)	4,026
		臨時損益	△ 31
		災害復旧事業費等	
		資産評価替えによる変動額 (売却可能資産の評価変動)	△ 85
		無償受贈資産受入	0
		当該年度増減 (純資産の対前年度比の増減額)	830
		期末純資産残高	62,717

行政コスト計算書	
(単位:百万円)	
経常行政コスト(A)	15,989
1.人にかかるコスト	2,894
2.物にかかるコスト (うち減価償却費 2,016)	5,179
3.移転支的コスト (他団体への補助金等)	7,686
4.その他のコスト (地方債の利息等)	230
経常収益(B)	439
1.使用料・手数料	295
2.分担金・負担金・寄附金	144
純経常行政コスト(A)-(B)	15,550

2. 分析

○貸借対照表の対前年度比較により、資産や負債がどのように変動したかを示します。

(単位:百万円)

(資産の部)の変動について	H26	H27	増減	主な増減理由
1.公共資産	71,307	74,210	2,903	
(1)有形固定資産	70,965	73,953	2,988	消防庁舎建設関連事業、末武中学校建設事業
(2)売却可能資産	342	257	△ 85	市有地の売払いによるもの
2.投資等	7,602	7,108	△ 494	
(1)投資及び出資金	2,304	2,360	56	
(2)貸付金	447	486	39	笠戸島開発センター貸付金の増
(3)基金等	4,619	4,061	△ 558	まちづくり推進基金の取崩し
(4)長期延滞債権	313	270	△ 43	税収入未済額の減(徴収率の改善)
(5)回収不能見込額	△ 81	△ 69	12	
3.流動資産	3,673	3,583	△ 90	
(1)現金・預金	3,614	3,524	△ 90	財政調整基金の減
(2)未収金	59	59	0	
資産合計	82,582	84,901	2,319	

(単位:百万円)

(負債の部)の変動について	H26	H27	増減	主な増減理由
1.固定負債	19,229	20,487	1,258	
(1)地方債	16,963	18,309	1,346	建設事業債借入れによる残高増
(2)退職手当引当金	2,266	2,178	△ 88	
2.流動負債	1,466	1,697	231	
(1)翌年度償還予定地方債	1,267	1,346	79	
(2)翌年度支払予定退職手当	47	180	133	翌年度退職者数の増
(3)賞与引当金	152	171	19	
負債合計	20,695	22,184	1,489	

資産、負債ともに前年に比べ増加しています。資産の増加額が負債の増加額より多いため、純資産も増加しています(純資産変動計算書でも確認できます)。

○行政コスト計算書の前年度比較により、経費の増減理由を示します。

(単位:百万円)

区分	H26	H27	増減	主な増減理由
1 人にかかるコスト	2,824	2,894	70	退職手当引当金繰入額の増
2 物にかかるコスト	4,794	5,179	385	マイナンバー対応経費、花岡保育園の民間委託等の増
3 移転支的コスト	7,643	7,686	43	保育所施設整備費補助、小規模保育設置促進事業補助等
4 その他コスト	234	230	△ 4	支払利息の減
経常行政コスト	15,495	15,989	494	

物にかかるコストが大きく増大していることから、経常経費が増大しています。経常経費から経常収益を差し引いた15,550百万円が純経常行政コストとなります。

○純資産変動計算書では、一般財源及び補助金等の合計額が16,496百万円となり、純経常行政コストを賄えています。その結果、純資産が増加していることが分かります。

○資金収支計算書の前年度比較により、項目ごとの変動を示します。

(単位:百万円)

区分	H26	H27	増減	主な増減理由
期首歳計現金残高	880	1,083	203	
1. 経常的収支	4,105	3,807	△ 298	地方税、基金取崩額の減、物件費、補助費の増
2. 公共資産整備収支	△ 1,729	△ 1,785	△ 56	建設事業支出の増が収入を上回ったため
3. 投資・財務的収支	△ 2,173	△ 2,146	27	国保・貸付金の皆減
期末歳計現金残高	1,083	959	△ 124	

期末歳計現金残高と、市の一般会計歳入歳出差額は一致します。

Ⅲ 連結財務諸表

1. 財務諸表4表

貸借対照表(バランスシート)			
(単位:百万円)			
資産の部	本年度	負債の部	本年度
1.公共資産	110,774	1.固定負債	32,681
(1)固定資産	110,394	(1)地方債	29,915
(道路や上下水道施設、ごみ焼却施設等)		(翌年度以降償還予定の地方債残高)	
(2)売却可能資産	380	(2)退職手当引当金	2,668
(売却可能な土地)		(3)その他引当金	98
2.投資等	6,267	2.流動負債	2,943
(1)投資及び出資金	324	(1)翌年度償還予定地方債	2,151
(2)貸付金	113	(2)その他	792
(3)基金等	5,470	(未払金、翌年度支払予定の退職手当や賞与引当)	
(各種特定目的基金)			
(4)その他	360	負債合計	35,624
(長期延滞債権等)			
3.流動資産	8,344	純資産の部	本年度
(1)現金・預金	7,749		
(財政調整基金、減債基金を含む)			
うち歳計現金	→5,179	純資産合計	→89,766
(2)未収金	595		
4.繰延勘定	5		
(開発費を計上。毎年償却する。)			
資産合計	125,390	負債・純資産合計	125,390

資金収支計算書	
(単位:百万円)	
期首歳計現金残高	4,257
経常的収支	4,948
(下記項目以外の現金収支)	
公共資産整備収支	△ 1,117
(建設事業等に対する現金収支)	
投資・財務的収支	△ 2,895
(地方債や基金に対する現金収支)	
当年度歳計現金増減額	936
経費負担割合変更に伴うもの	△ 14
期末歳計現金残高	5,179

行政コスト計算書	
(単位:百万円)	
経常行政コスト(A)	35,497
1.人にかかるコスト	3,664
2.物にかかるコスト	7,997
(うち減価償却費 3,568)	
3.移転支的コスト	23,175
(他団体への補助金等)	
4.その他のコスト	661
(地方債の利息等)	
経常収益(B)	11,259
1.使用料・手数料	392
2.分担金・負担金・寄附金	5,019
3.保険料	3,015
(国保や介護保険等によるもの)	
4.事業収益	1,930
(上下水道事業等によるもの)	
5.その他行政サービス収入	903
純経常行政コスト(A)-(B)	24,238

純資産変動計算書	
(単位:百万円)	
期首純資産残高	88,851
純経常行政コスト	△ 24,238
一般財源	
(1)地方税	9,338
(2)地方交付税	1,362
(3)その他	4,641
(譲与税や地方消費税交付金のほか、繰入金や諸収入等のうち特定財源以外)	
補助金等受入	10,480
(国や県からの収入)	
臨時損益	△ 43
災害復旧事業費等	
資産評価替えによる変動額	△ 85
(売却可能資産の評価変動)	
その他	△ 540
当該年度増減	915
(純資産の対前年度比の増減額)	
期末純資産残高	89,766

2. 分析

○連結貸借対照表の対前年度比較により、資産や負債がどのように変動したかを示します。

(単位:百万円)

(資産の部)の変動について	H26	H27	増減	主な増減理由
1.公共資産	107,236	110,774	3,538	
(1)固定資産	106,771	110,394	3,623	普通会計分+2,903、周南地区衛生施設組合+351
(2)売却可能資産	465	380	△ 85	市有地売払いによるもの
2.投資等	6,808	6,267	△ 541	
(1)投資及び出資金	325	324	△ 1	
(2)貸付金	107	113	6	
(3)基金等	5,978	5,470	△ 508	普通会計△559、周南地区衛生施設組合+66
(4)長期延滞債権	667	595	△ 72	普通会計△43、国民健康保険△29(収納率の改善)
(5)回収不能見込額	△ 269	△ 235	34	普通会計+12、国民健康保険+21(収納率の改善)
3.流動資産	7,353	8,344	991	
(1)現金・預金	6,793	7,749	956	普通会計△89、水道事業+96、下水道事業+53、観光施設+829(国民宿舎大城建設のH28年度への繰越財源)、笠戸島開発センター+54(借入金)の増
(2)未収金等	560	595	35	
4.繰延勘定	11	5	△ 6	
資産合計	121,408	125,390	3,982	

(単位:百万円)

(負債の部)の変動について	H26	H27	増減	主な増減理由
1.固定負債	29,782	32,681	2,899	
(1)地方債	26,971	29,915	2,944	普通会計+1,346、水道事業△160、観光施設+1,600、周南地区衛生施設組合+334
(2)退職手当引当金	2,723	2,668	△ 55	
(3)その他引当金	88	98	10	
2.流動負債	2,775	2,943	168	
(1)翌年度償還予定地方債	2,096	2,151	55	
(2)その他	679	792	113	普通会計+152(翌年度退職者数増)、水道事業△42
負債合計	32,557	35,624	3,067	

資産の増加が、負債の増加を上回ったため、純資産は対前年度 915 百万円の増となりました。

対前年度の変動については、普通会計による変動が支配的に寄与していますが、それ以外にも観光施設や周南地区衛生施設組合での建設事業の増加など大きな動きがありました。

○連結行政コスト計算書については、委託料の増等により、物にかかるコストがかさみ、経常行政コストは 35,497 百万円となりました。なお、減価償却費として 3,568 百万円を計上しております。

○連結純資産変動計算書では、一般財源及び補助金等の合計額が 25,821 百万円となり、純経常行政コストを一般財源等で賄えていることが分かります。

○連結資金収支計算書では、合計で 922 百万円の現金の増加が見られました。主な変動要因は下記のとおりです。なお、主な増減理由欄の数値は相殺消去前の各会計単独の変動数値を記入しています。

(単位:百万円)

区分	H26	H27	増減	主な増減理由
期首歳計現金残高	3,849	4,257	408	
1. 経常的収支	5,456	4,948	△ 508	
2. 公共資産整備収支	△ 1,791	△ 1,117	674	普通会計△56、観光施設+798(国民宿舎大城建設事業債の皆増)
3. 投資・財務的収支	△ 3,263	△ 2,895	368	普通会計+74(国保・貸付金の皆減)、国保特会+244(基金積立金の減)
4. 経費負担変更に伴う差額	6	△ 14	△ 20	一部事務組合の負担金割合の年度変動
期末歳計現金残高	4,257	5,179	922	

IV 総括

貸借対照表からは、普通会計については、資産合計が 84,901 百万円となり、当市一般会計予算の約 4 年分に相当する資産があることが分かりました。その資産形成に 22,184 百万円の負債が充てられており、これは将来世代の負担となります。一方、純資産 62,717 百万円はこれまでの世代の負担によって積み上げられてきた資産です。

同様に、連結については、資産合計が 125,390 百万円、負債が 35,624 百万円、純資産が 89,766 百万円となりました。

普通会計、連結ともに純資産の額が負債を大きく上回っていることや、流動資産が流動負債を上回っていることから、良好な財務状況にあると言えます。今後も、現有する資産の有効活用を図りながら、資産、負債のバランスを保った財政運営を心がけていく必要があります。

V 資料編

1. 普通会計財務諸表

普通会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,308,968
①生活インフラ・国土保全	40,713,428	(2) 長期未払金	
②教育	18,716,353	①物件の購入等	0
③福祉	2,387,206	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,062,101	③その他	0
⑤産業振興	4,465,598	長期未払金計	0
⑥消防	3,433,343	(3) 退職手当引当金	2,177,669
⑦総務	3,174,680	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	73,952,709	固定負債合計	20,486,637
(2) 売却可能資産	257,114		
公共資産合計	74,209,823		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,346,001
①投資及び出資金	2,413,051	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金	△ 53,346	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,359,705	(4) 翌年度支払予定退職手当	179,814
(2) 貸付金	485,829	(5) 賞与引当金	171,579
(3) 基金等		流動負債合計	1,697,394
①退職手当目的基金	280,374		
②その他特定目的基金	3,681,455	負 債 合 計	22,184,031
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	99,563		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,061,392		
(4) 長期延滞債権	269,770	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 68,459	1 公共資産等整備国県補助金等	12,320,111
投資等合計	7,108,237	2 公共資産等整備一般財源等	57,822,995
		3 その他一般財源等	△ 7,233,574
		4 資産評価差額	△ 192,886
		純 資 産 合 計	62,716,646
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,207,033		
②減債基金	357,653		
③歳計現金	959,403		
現金預金計	3,524,089		
(2) 未収金			
①地方税	80,054		
②その他	3,727		
③回収不能見込額	△ 25,253		
未収金計	58,528		
流動資産合計	3,582,617		
資 産 合 計	84,900,677	負 債 ・ 純 資 産 合 計	84,900,677

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,909,214千円
②教育	144,075千円
③福祉	575,869千円
④環境衛生	205,873千円
⑤産業振興	162,440千円
⑥消防	3,832千円
⑦総務	68,561千円
計	6,069,864千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	975,154千円
②地方債	1,331,474千円
③一般財源等	3,763,236千円
計	6,069,864千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,586,479千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	401,024千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,946,403千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	27,185,705千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,654,969千円	19,654,969千円	
債務負担行為支出予定額	408,996千円	千円	408,996千円
公営事業地方債負担見込額	3,718,987千円		3,718,987千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,045,270千円		1,045,270千円
退職手当負担見込額	2,357,483千円	2,357,483千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	29,196,655千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,024,664千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,916,012千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	16,255,979千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 2,010,950千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は24,316,152千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は43,631,021千円です。

普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,630,448	16.5%	121,798	351,120	541,053	206,227	120,034	413,969	674,701	201,546			0
(2)退職手当引当金繰入等	92,456	0.6%	4,859	10,615	20,311	8,294	4,638	16,429	25,702	1,608			0
(3)賞与引当金繰入額	171,579	1.1%	7,945	22,903	35,292	13,452	7,830	27,002	44,009	13,146			0
小計	2,894,483	18.1%	134,602	384,638	596,656	227,973	132,502	457,400	744,412	216,300			0
2 (1)物件費	3,023,581	18.9%	171,393	820,083	513,422	729,392	140,664	71,414	565,916	11,297			0
(2)維持補修費	139,434	0.9%	102,578	11,940	5,244	2,444	8,562	4,897	3,769	0			0
(3)減価償却費	2,016,047	12.6%	997,845	464,188	79,724	72,760	179,038	118,878	103,614	0			0
小計	5,179,062	32.4%	1,271,816	1,296,211	598,390	804,596	328,264	195,189	673,299	11,297	0		0
3 (1)社会保障給付	3,845,513	24.1%		225,315	3,611,545	8,653							0
(2)補助金等	1,509,100	9.4%	11,519	201,347	417,132	532,823	169,400	12,963	161,001	2,915			0
(3)他会計等への支出額	2,066,032	12.9%	283,052	0	1,691,911	36,964	54,105	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	265,296	1.7%	97,854	9,406	139,500	13,842	4,694	0	0	0			0
小計	7,685,941	48.1%	392,425	436,068	5,860,088	592,282	228,199	12,963	161,001	2,915			0
4 (1)支払利息	204,135	1.3%									204,135		0
(2)回収不能見込計上額	25,823	0.2%										25,823	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	229,958	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	204,135	25,823	0
経常行政コスト a	15,989,444		1,798,843	2,116,917	7,055,134	1,624,851	688,965	665,552	1,578,712	230,512	204,135	25,823	0
(構成比率)			11.3%	13.2%	44.1%	10.2%	4.3%	4.2%	9.9%	1.4%	1.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	295,188		39,815	5,929	113,556	41,783	50	3,948	24,304	0	0		0	65,803
2 分担金・負担金・寄附金 c	144,320		3,433	3,140	99,639	0	3,765	0	0	0	0		0	34,343
経常収益合計 (b + c) d	439,508		43,248	9,069	213,195	41,783	3,815	3,948	24,304	0	0		0	100,146
d/a	2.7%		2.4%	0.4%	3.0%	2.6%	0.6%	0.6%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	15,549,936		1,755,595	2,107,848	6,841,939	1,583,068	685,150	661,604	1,554,408	230,512	204,135	25,823	0	△ 100,146

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	61,887,310	12,297,135	57,723,628	△ 8,025,861	△ 107,592
純経常行政コスト	△ 15,549,936			△ 15,549,936	
一般財源					
地方税	9,337,667			9,337,667	
地方交付税	1,361,761			1,361,761	
その他行政コスト充当財源	1,769,435			1,769,435	
補助金等受入	4,026,324	381,878		3,644,446	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 12,976			△ 12,976	
公共資産除売却損益	1,089			1,089	
投資損失	△ 18,734			△ 18,734	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,375,198	△ 2,375,198	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			△ 182,126	182,126	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 284,507	284,507	
減価償却による財源増		△ 358,902	△ 1,657,145	2,016,047	
地方債償還に伴う財源振替			732,252	△ 732,252	
資産評価替えによる変動額	△ 85,294				△ 85,294
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 884,305	884,305	
期末純資産残高	62,716,646	12,320,111	57,822,995	△ 7,233,574	△ 192,886

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,830,404
物件費	3,023,581
社会保障給付	3,845,513
補助金等	1,509,100
支払利息	204,135
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,941,712
その他支出	152,410
支 出 合 計	13,506,855
地方税	9,338,364
地方交付税	1,361,761
国県補助金等	3,524,418
使用料・手数料	296,548
分担金・負担金・寄附金	137,261
諸収入	214,034
地方債発行額	402,000
基金取崩額	622,585
その他収入	1,417,301
収 入 合 計	17,314,272
経 常 的 収 支 額	3,807,417

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,003,928
公共資産整備補助金等支出	265,296
他会計等への建設費充当財源繰出支出	52,968
支 出 合 計	5,322,192
国県補助金等	501,906
地方債発行額	2,290,200
基金取崩額	699,415
その他収入	45,535
収 入 合 計	3,537,056
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,785,136

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	20,000
貸付金	302,050
基金積立額	796,728
定額運用基金への繰出支出	108
他会計等への公債費充当財源繰出支出	125,933
地方債償還額	1,266,823
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	2,511,642
国県補助金等	0
貸付金回収額	265,773
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	93,795
その他収入	6,237
収 入 合 計	365,805
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,145,837

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 123,556
期首歳計現金残高	1,082,959
期末歳計現金残高	959,403

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	22,300,092
地方債発行額	△ 1,082,959
財政調整基金等取崩額	△ 2,692,200
支出総額	△ 515,000
地方債償還額	21,340,689
財政調整基金等積立額	1,469,869
基礎的財政収支	548,785

- ※3 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額2,537,242千円(県民税等の返還に伴う支出額2,524,730千円)があります。

2. 連結財務諸表

連結貸借対照表の会計別内訳
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計等	一部事務組合等	外郭団体	相殺による調整額	計
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	40,713,428	18,009,255	0	0	0	0	58,722,683
②教育	18,716,353	0	0	0	47	0	18,716,400
③福祉	2,387,206	0	0	158,460	0	0	2,545,666
④環境衛生	1,062,101	13,989,993	0	3,066,185	0	0	18,118,279
⑤産業振興	4,465,598	1,009,370	0	0	13,417	0	5,488,385
⑥消防	3,433,343	0	0	0	0	0	3,433,343
⑦総務	3,174,680	0	0	1,969	856	0	3,177,505
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	73,952,709	33,008,618	0	3,226,614	14,320	0	110,202,261
(2) 無形固定資産	0	191,381	0	0	305	0	191,686
(3) 売却可能資産	257,114	0	0	0	122,646	0	379,760
公共資産合計	74,209,823	33,199,999	0	3,226,614	137,271	0	110,773,707
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	2,359,705	0	0	0	300	△ 2,035,458	324,547
(2) 貸付金	485,829	0	0	45,163	0	△ 418,000	112,992
(3) 基金等	4,061,392	0	445,464	597,018	365,748	0	5,469,622
(4) 長期延滞債権	269,770	5,385	319,591	0	0	0	594,746
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 68,459	△ 32	△ 166,179	0	0	0	△ 234,670
投資等合計	7,108,237	5,353	598,876	642,181	366,048	△ 2,453,458	6,267,237
3. 流動資産							
(1) 資金	3,524,089	2,805,458	413,667	318,095	687,508	0	7,748,817
(2) 未収金	83,781	327,048	128,881	713	10,344	0	550,767
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	128,980	0	0	11,717	0	140,697
(5) 回収不能見込額	△ 25,253	△ 2,176	△ 68,679	△ 12	0	0	△ 96,120
流動資産合計	3,582,617	3,259,310	473,869	318,796	709,569	0	8,344,161
4. 繰延勘定	0	4,811	0	0	0	0	4,811
資産合計	84,900,677	36,469,473	1,072,745	4,187,591	1,212,888	△ 2,453,458	125,389,916
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	18,308,968	0	0	0	0	0	18,308,968
②公営事業地方債	0	10,547,399	16,000	0	0	0	10,563,399
地方公共団体計	18,308,968	10,547,399	16,000	0	0	0	28,872,367
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	1,042,978	0	0	1,042,978
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	88,000	△ 88,000	0
関係団体計	0	0	0	1,042,978	88,000	△ 88,000	1,042,978
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	2,177,669	323,587	0	123,193	141,469	0	2,765,918
（うち 退職手当等引当金）	2,177,669	225,936	0	123,193	141,469	0	2,668,267
（うち その他の引当金）	0	97,651	0	0	0	0	97,651
(5) その他	0	13,038,829	330,000	0	0	△ 13,368,829	0
（うち 他会計借入金）	0	0	330,000	0	0	△ 13,368,829	△ 13,038,829
固定負債合計	20,486,637	23,909,815	346,000	1,166,171	229,469	△ 13,456,829	32,681,263
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	1,346,001	715,412	16,000	0	0	0	2,077,413
②関係団体	0	0	0	73,658	0	0	73,658
翌年度償還予定額計	1,346,001	715,412	16,000	73,658	0	0	2,151,071
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	20,000	0	20,000
(3) 未払金	0	245,085	0	0	69,061	0	314,146
(4) 翌年度支払予定退職手当	179,814	0	0	0	0	0	179,814
(5) 賞与引当金	171,579	23,641	7,637	8,043	465	0	211,365
(6) その他	0	49,853	0	0	16,195	0	66,048
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	1,697,394	1,033,991	23,637	81,701	105,721	0	2,942,444
負債合計	22,184,031	24,943,806	369,637	1,247,872	335,190	△ 13,456,829	35,623,707
[純資産の部]							
純資産合計	62,716,646	11,525,667	703,108	2,939,719	877,698	11,003,371	89,766,209
負債及び純資産合計	84,900,677	36,469,473	1,072,745	4,187,591	1,212,888	△ 2,453,458	125,389,916

連結行政コスト計算書の会計別内訳

(自 平成27年4月 1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計等	一部事務組合等	外郭団体	相殺による調整額	計
経常行政コスト							
人件費	2,630,448	237,048	116,855	126,303	189,644	0	3,300,298
退職手当等引当金繰入等	92,456	15,795	0	39,193	9,738	0	157,182
賞与引当金繰入額	171,579	19,116	7,637	8,043	465	0	206,840
物件費	3,023,581	505,956	199,318	359,528	275,675	△ 333,784	4,030,274
維持補修費	139,434	111,855	0	134,898	12,753	0	398,940
減価償却費	2,016,047	1,287,319	0	263,415	878	0	3,567,659
社会保障給付	3,845,513	4,400	8,507,889	34,983	0	△ 23,249	12,369,536
補助金等	1,509,100	119,560	3,056,259	7,162,696	29,401	△ 1,337,180	10,539,836
他会計等への支出額	2,066,032	0	0	0	0	△ 2,066,032	0
他団体への公共資産整備補助金等	265,296	0	0	0	0	0	265,296
支払利息	204,135	236,886	0	9,969	0	0	450,990
回収不能見込計上額	25,823	0	54,175	6	0	0	80,004
その他行政コスト	0	10,652	66,494	0	53,333	0	130,479
経常行政コスト合計	15,989,444	2,548,587	12,008,627	8,139,034	571,887	△ 3,760,245	35,497,334
経常収益							
使用料・手数料	295,188	0	0	96,590	189	0	391,967
分担金・負担金・寄附金	144,320	0	4,781,543	1,867,519	0	△ 1,774,469	5,018,913
保険料	0	0	3,014,884	0	0	0	3,014,884
事業収益	0	1,930,075	26,307	0	530,038	△ 555,773	1,930,647
その他特定行政サービス収入	0	861,199	24,355	0	29,530	△ 12,000	903,084
他会計補助金等	0	175,783	1,205,205	0	0	△ 1,380,988	0
経常収益合計	439,508	2,967,057	9,052,294	1,964,109	559,757	△ 3,723,230	11,259,495
(差引) 純経常行政コスト	15,549,936	△ 418,470	2,956,333	6,174,925	12,130	△ 37,015	24,237,839

連結純資産計算書の会計別内訳

(自 平成27年4月 1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計等	一部事務組合等	外郭団体	相殺による調整額	計
期首純資産残高	61,887,310	11,036,991	558,046	3,072,893	862,338	11,433,181	88,850,759
純経常行政コスト	△ 15,549,936	418,470	△ 2,956,333	△ 6,174,925	△ 12,130	37,015	△ 24,237,839
一般財源							0
地方税	9,337,667	0	0	0	0	0	9,337,667
地方交付税	1,361,761	0	0	0	0	0	1,361,761
その他行政コスト充当財源	1,769,435	0	0	2,869,354	20,000	△ 17,181	4,641,608
補助金等受入	4,026,324	34,389	3,101,395	3,337,787	0	△ 20,000	10,479,895
臨時損益							
災害復旧事業費	△ 12,976	0	0	0	0	0	△ 12,976
公共資産除売却損益	1,089	△ 8,046	0	0	0	0	△ 6,957
投資損失	△ 18,734	0	0	0	0	18,734	0
特別損失のうち、公会計では前年で計上済のもの(賞与・貸倒)	0	0	0	0	0	0	0
退職手当積立補助金	0	0	0	0	8,000	△ 8,000	0
前年度収入未済のもの(退職・賞与繰入)	0	△ 10,718	0	0	△ 510	△ 11,834	△ 23,062
出資の受入・新規設立	0	54,581	0	0	0	△ 54,581	0
資産評価替えによる変動額	△ 85,294	0	0	0	0	0	△ 85,294
無償受贈資産受入	0	870	0	0	0	0	870
その他	0	△ 870	0	△ 165,390	0	△ 373,963	△ 540,223
期末純資産残高	62,716,646	11,525,667	703,108	2,939,719	877,698	11,003,371	89,766,209

連結資金収支計算書の会計別内訳

(自 平成27年4月 1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計等	一部事務組合等	外郭団体	相殺による調整額	計
[経常的収支の部]							
人件費	2,830,404	276,084	124,012	174,082	190,479	0	3,595,061
物件費	3,023,581	555,236	199,318	359,528	254,670	△ 333,784	4,058,549
社会保障給付	3,845,513	4,400	8,507,889	34,983	0	△ 23,249	12,369,536
補助金等	1,509,100	119,560	3,056,259	7,162,696	29,401	△ 1,296,543	10,580,473
支払利息	204,135	236,886	0	9,969	0	0	450,990
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,941,712	0	0	0	0	△ 1,941,712	0
その他支出	152,410	112,669	66,494	134,897	66,478	0	532,948
支出合計	13,506,855	1,304,835	11,953,972	7,876,155	541,028	△ 3,595,288	31,587,557
収入合計	17,266,830	2,331,179	12,103,011	7,927,318	573,655	△ 3,666,640	36,535,353
経常的収支額	3,759,975	1,026,344	149,039	51,163	32,627	△ 71,352	4,947,796
[公共資産整備収支の部]							
公共資産整備支出	5,003,928	1,685,109	0	0	0	0	6,689,037
公共資産整備補助金等支出	265,298	0	0	0	0	0	265,298
他会計への建設費充当財源繰出支出	52,968	0	0	0	0	△ 52,968	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	675,244	0	0	675,244
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	2,953	0	2,953
支出合計	5,322,194	1,685,109	0	675,244	2,953	△ 52,968	7,632,532
収入合計	3,537,056	2,359,489	0	671,733	0	△ 52,968	6,515,310
公共資産整備収支額	△ 1,785,138	674,380	0	△ 3,511	△ 2,953	0	△ 1,117,222
[投資・財務的収支の部]							
投資及び出資金	20,000	0	0	0	0	0	20,000
貸付金	302,050	0	0	14,895	0	△ 140,000	176,945
基金積立額	796,728	0	119,758	124,526	40,630	△ 20,000	1,061,642
定額運用基金への繰出支出	108	0	0	0	0	0	108
他会計への公債費充当財源繰出支出	125,933	0	0	0	0	△ 125,933	0
地方債償還額	1,266,823	740,949	16,000	72,539	0	0	2,096,311
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	2,511,642	740,949	135,758	211,960	40,630	△ 285,933	3,355,006
収入合計	413,247	54,581	65,934	72,834	68,000	△ 214,581	460,015
投資・財務的収支額	△ 2,098,395	△ 686,368	△ 69,824	△ 139,126	27,370	71,352	△ 2,894,991
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 123,558	1,014,356	79,215	△ 91,474	57,044	0	935,583
期首資金残高	1,082,959	1,791,102	334,452	417,947	630,464	0	4,256,924
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	△ 13,423	0	0	△ 13,423
期末資金残高	959,401	2,805,458	413,667	313,050	687,508	0	5,179,084